

2022年6月9日 全8頁

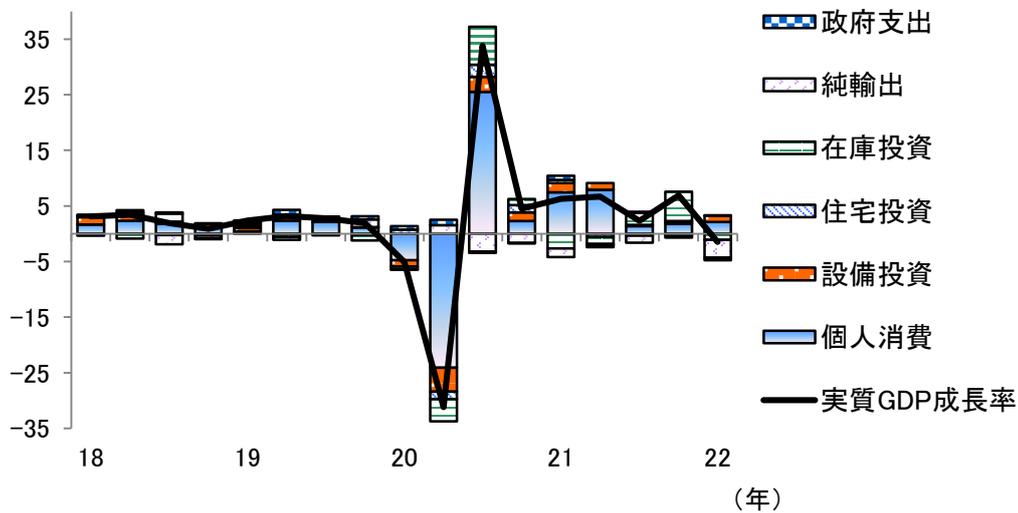
アメリカ経済グラフポケット (2022年6月号)

2022年6月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
主任研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



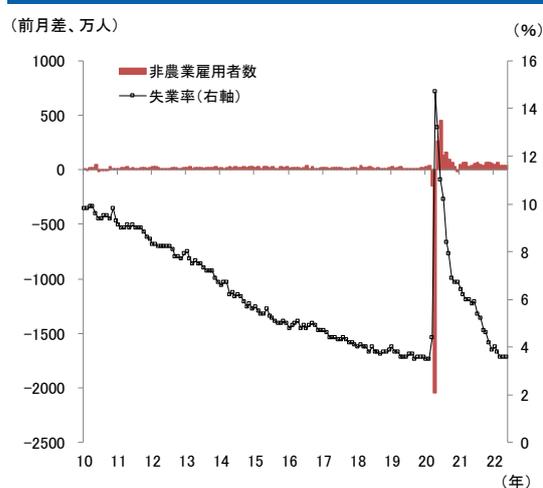
(前期比年率、%、%pt)	2020			2021				2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9	-1.5
個人消費	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	2.5	3.1
設備投資	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	2.9	9.2
住宅投資	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	2.2	0.4
政府支出	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.6	-2.7
輸出	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	22.4	-5.4
輸入	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.9	18.3
寄与度								
個人消費	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	1.8	2.1
設備投資	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.4	1.2
住宅投資	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	0.1	0.0
在庫投資	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	5.3	-1.1
政府支出	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5	-0.5
輸出	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.2	-0.6
輸入	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.5	-2.6

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

- ◆ 5月の失業率は3.6%と前月から横ばいとなった。3ヵ月連続で3.6%となり、パンデミック前の2020年2月の水準(3.5%)に近い低水準で推移している。
- ◆ 5月の非農業部門雇用者数の前月差は39.0万人増となった。前月からは鈍化したものの、堅調な伸びを維持した。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は50.5万人増となり、8ヵ月連続で50万人台で推移している。

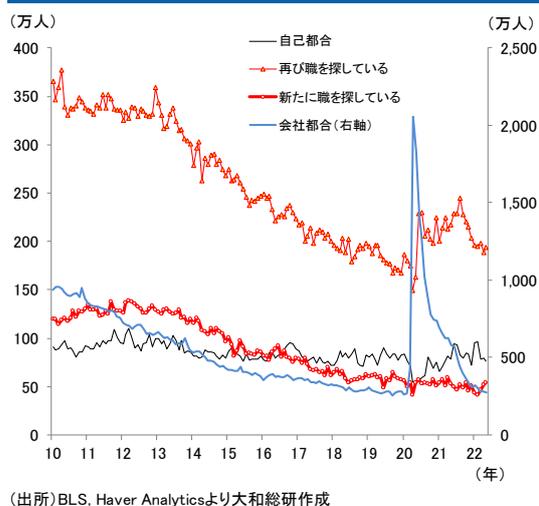
非農業雇用者数と失業率



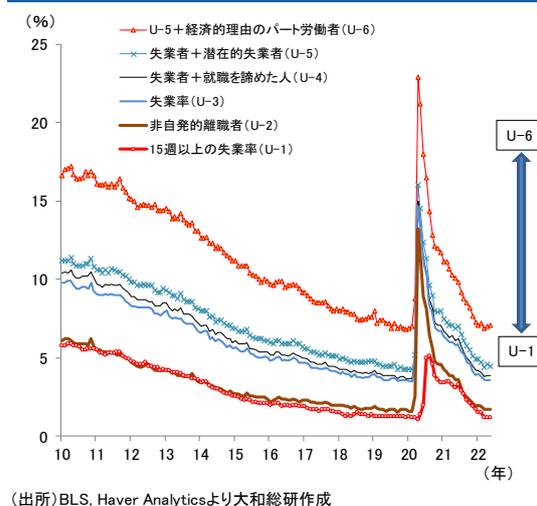
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

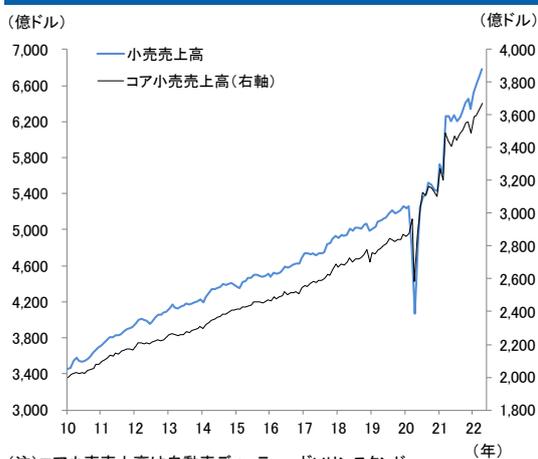


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+39.0万人」(2022年6月6日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220606_023079.html

個人消費

- ◆ 4月の小売売上高は前月比0.9%増となった。自動車・同部品の売上が在庫不足の改善により増加するなど、高インフレが続く中でも堅調さを維持し、4ヵ月連続で増加した。コア小売売上高は同1.0%増となり、4ヵ月連続で増加した。
- ◆ 5月の自動車販売台数は前月比12.1%減少し、年率換算1,283万台となった。在庫不足に加えて自動車ローン金利の上昇で買い控えられたものとみられ、パンデミック初期の2020年4月以来の大幅減となった。
- ◆ 5月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の65.2から58.4へと低下した。約40年ぶりの高インフレに対する懸念が押し下げ要因となり、2011年8月以来の低水準となった。

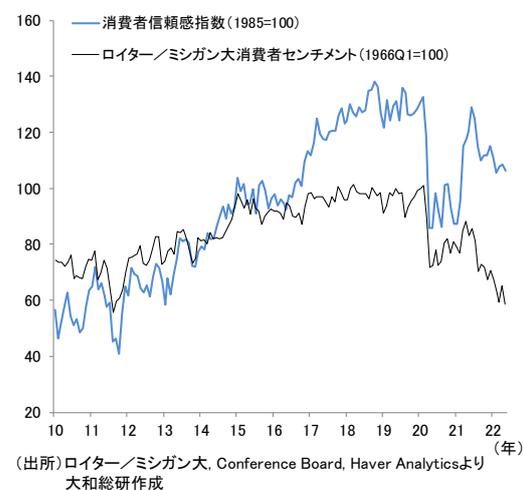
小売売上高の推移



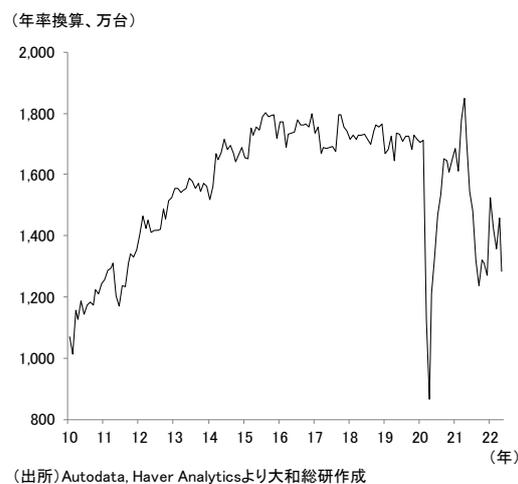
消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



住宅市場

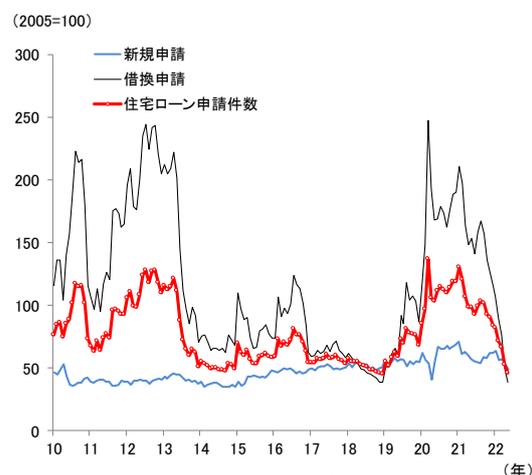
- ◆ 4月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.2%減の年率換算172.4万戸となった。一戸建ての減少が押し下げ要因となり、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 4月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比2.5%減の年率換算499.0万戸であった。住宅ローン金利の上昇や住宅価格が統計開始以来最高に達したことなどが響き、3ヵ月連続で減少し、2020年6月以来の低水準となった。
- ◆ 4月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比16.6%減の年率換算59.1万戸となった。住宅ローン金利と住宅価格の上昇を受けて大幅に減少し、パンデミック初期の2020年4月以来の低水準となった。
- ◆ 3月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から2.4%上昇した。住宅ローン金利の上昇にもかかわらず、在庫の逼迫が住宅価格を押し上げ、上昇率は2ヵ月連続で2.0%超の大幅な伸びを記録した。

住宅販売（一戸建て）



(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



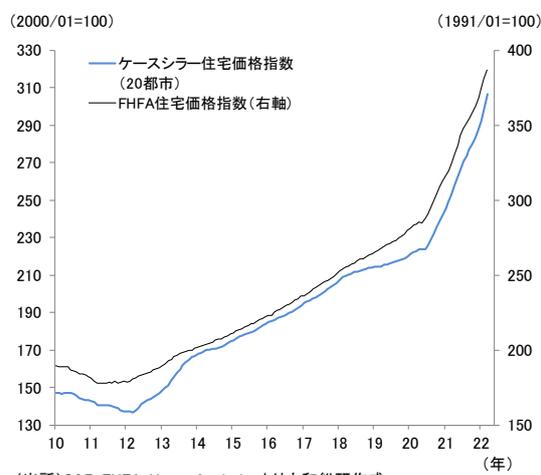
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

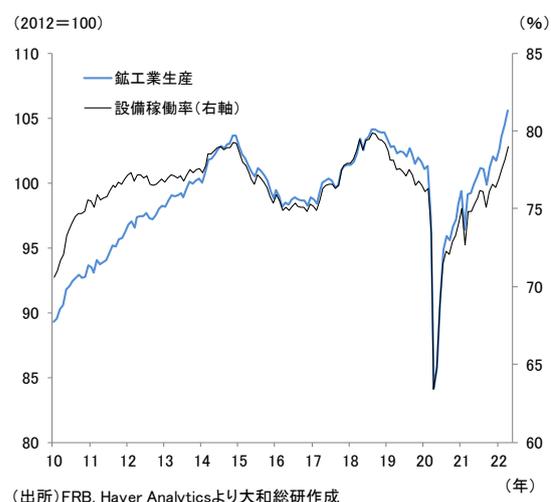


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

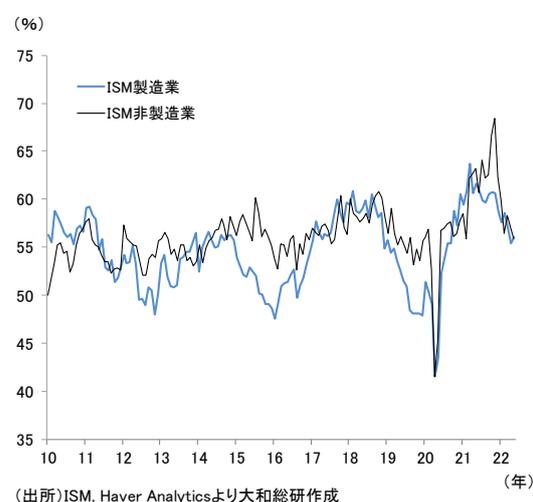
企業動向

- ◆ 4月の鉱工業生産指数は前月比1.1%上昇した。前月から伸びがさらに加速し、4ヵ月連続の上昇となった。自動車・同部品の生産増などにより、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.8%上昇したほか、鉱業、公益もそれぞれ上昇した。
- ◆ 4月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.4%増となった。製造業の堅調さが示され、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 5月のISM製造業指数は、前月から0.7%pt上昇の56.1%となった。供給網の改善やモノの需要が好調であったことから、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。非製造業指数は、前月から1.2%pt低下の55.9%となり、2ヵ月連続で低下した。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を上回る高水準が続いている。

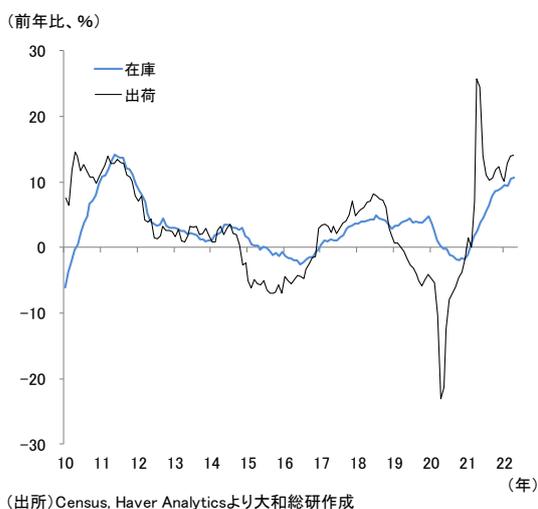
鉱工業生産と設備稼働率



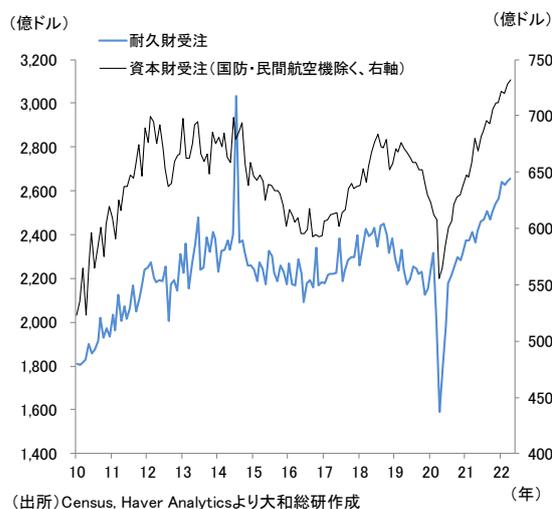
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



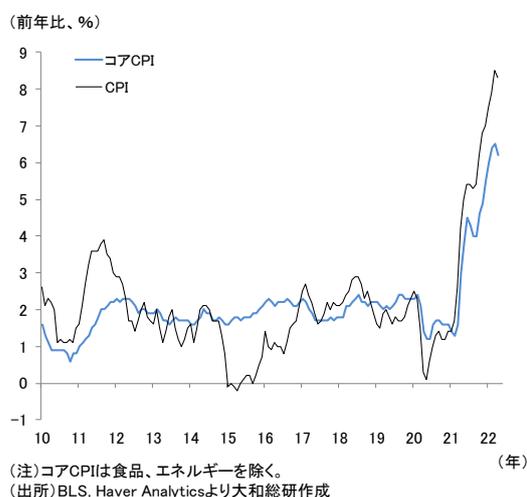
耐久財受注



物価動向

- ◆ 4月のCPI（消費者物価指数）は前年比8.3%上昇した。ガソリン価格の高騰が一服したことなどから、8ヵ月ぶりに鈍化したものの、約40年ぶりの伸びが続いている。コアCPIは同6.2%上昇し、8ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。
- ◆ 5月の2年先期待インフレ率は2.86%となった。4ヵ月連続で上昇し、2007年6月以来の高水準となった。5年先期待インフレ率は2.43%と4ヵ月連続で上昇し、2007年8月以来の高水準となった。
- ◆ 5月末のWTI原油先物価格は114.67ドル/バレルとなり、4月末の104.69ドル/バレルから上昇した。下旬にEUがロシア産原油の禁輸で合意したほか、上海のロックダウン解除による需給逼迫懸念から上昇し、月末値は6ヵ月続伸となった。

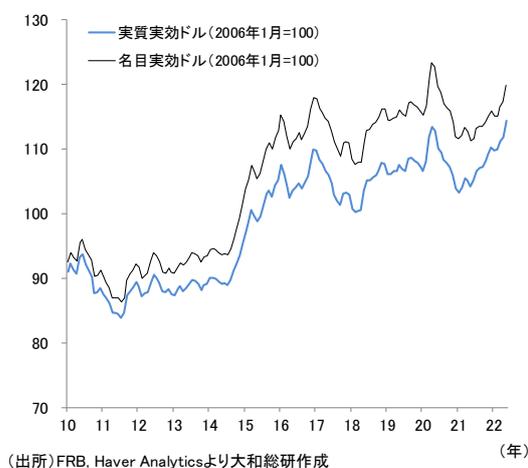
消費者物価指数



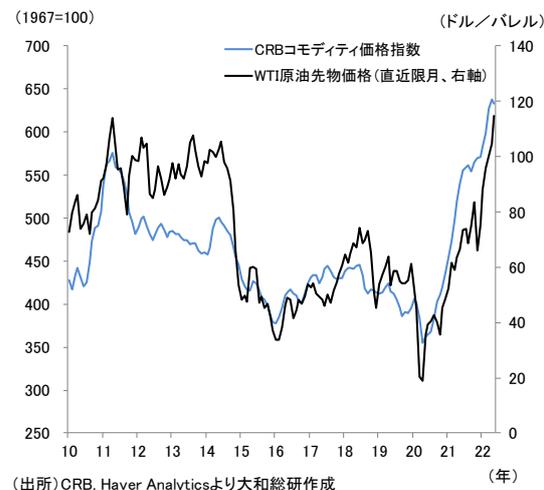
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



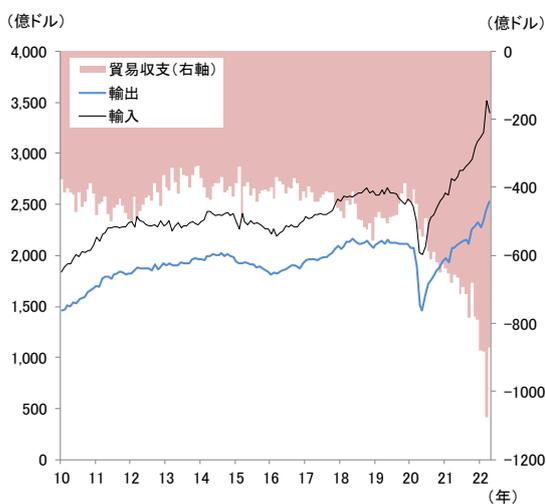
コモディティ価格



輸出入・経常収支

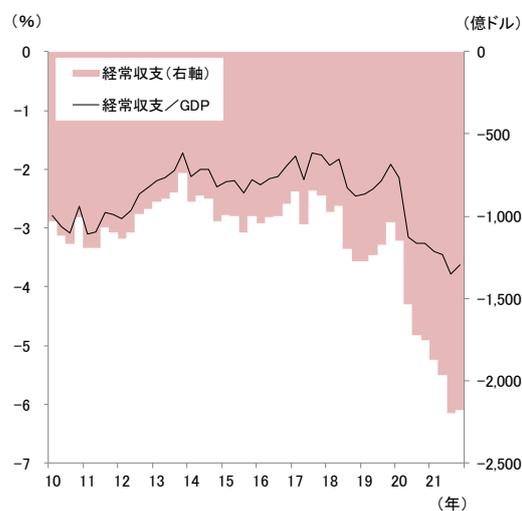
- ◆ 4月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比3.5%増加し、輸入は同3.4%減少した。この結果、貿易赤字は同19.1%減の871億ドルと、6ヵ月ぶりに縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では天然ガスといった工業製品・原料が主に増加し、輸入においてはその他繊維・アパレルや家庭用品などの消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州向けの輸出が前年比25.9%増加し、2021年4月以来、二桁台の大幅増が続いている。一方、日本向けは同2.4%減、中国向けは同5.9%減となった。輸入に関しては、中国からの輸入が同11.7%増、欧州からは同14.2%増となったが、日本からは同1.9%減と、5ヵ月ぶりに減少に転じた。

貿易収支動向



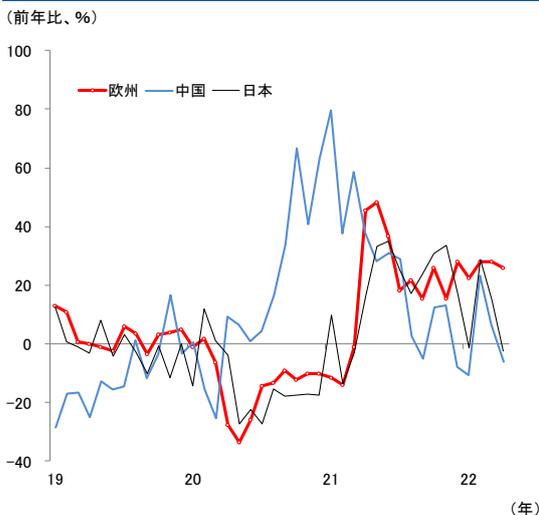
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



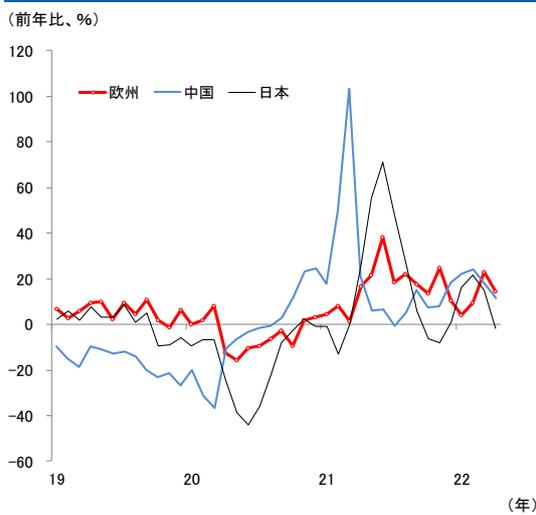
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

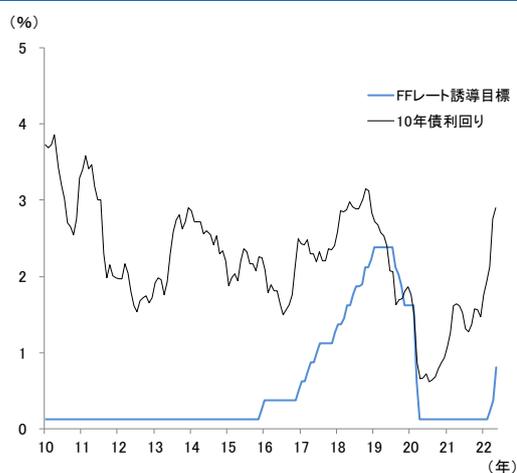


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

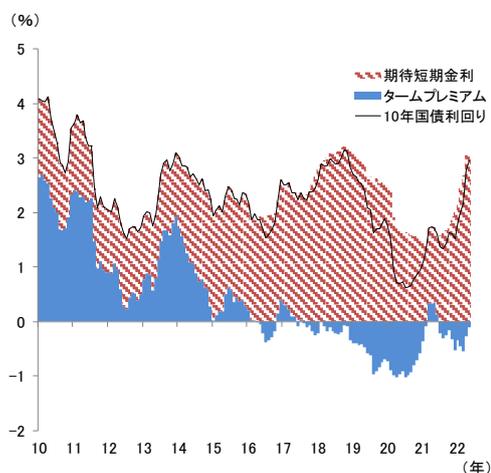
- ◆ 5月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.75-1.00%へと0.50%pt引き上げられた。0.50%ptの政策金利の引き上げは、2000年5月以来22年ぶりである。また、6月1日からのバランスシートの縮小（QT）の開始も決定された²。6月1日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,700億ドルであった。
- ◆ 5月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.90%となった。月初旬のFOMCの後に一時3%超となったものの、金融引き締めによる景気後退懸念の高まりからその後は低下した。月中平均値は5ヵ月連続で上昇し、2018年11月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は赤字幅が高水準で推移しているが、5ヵ月連続で縮小し、4月はパンデミック初期の2020年3月以降で最小となった。

政策金利・長期金利



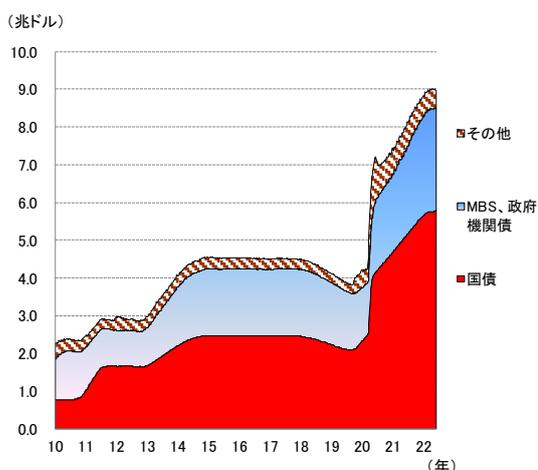
(注)FFレート誘導目標は月末値。
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



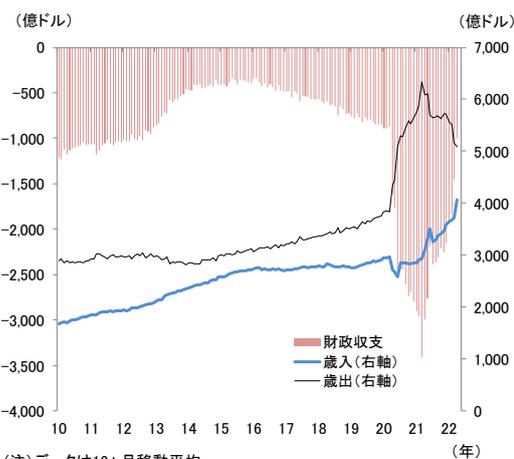
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.50%ptの利上げとQTの開始を決定」(2022年5月6日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220506_023010.html